

0. はじめに

この度、2014年度森泰吉郎記念研究振興基金に採択していただき、研究を実施できたことに謝意を表したい。研究資金を得たことで、計4回8時間にも及ぶ元民主党国会議員へのインタビューを行うことができたとともに、米国ハーバード大学において日本研究を行う研究者、学生の方々の前で研究報告を行い有意義なコメントを得ることができた。これらの研究成果をさらに深め、論文執筆など、さまざまな形で社会に還元したいと考える。あらためて感謝申し上げる。

1. 研究背景と目的

2009年から3年3カ月の間、政権を担った民主党について、昨今少しずつではあるが、研究が増えてきた。本研究でも、それらの研究と同様に、民主党政権のどこに問題があったのか検証したいと考える。具体的には、民主党が政権構想として掲げていたにもかかわらず、当初のマニフェスト通りの改革が遂行できなかつた政府・与党一元化についてその失敗の原因を探ることが目的である。

政府・与党一元化の中で本研究が着目するのは税制調査会の一元化である。税制調査会に着目した理由は、以下のとおりである。民主党は政官業の癒着の打破を掲げて政府・与党一元化を行った。その中で税制を議論する税制調査会は、租税特別措置をはじめとして政官業の癒着が指摘されてきた代表的な場であったためである。

従来、自民党政権では政府と与党にそれぞれ税制調査会（以下、税調）が存在し、政府税調は中長期的な改革案を、自民党税調は毎年度の税制改正を議論してきた。自民党税調は非公式組織かつ非公開な議論の場であったことや、業界団体の利益に関連するテーマを扱いつてきたことから、利益誘導の場として指摘されてきた。

このような背景を持つ税調を、民主党はどのように、なぜ改革を行ったのか検証することは、今後の政策決定過程での政府と与党の関係、国会議論のあり方を考えるうえで多大な示唆を与えてくれると考える。

2. 2014年度の研究活動

- ・元民主党国会議員2名へのインタビュー調査
- ・税制調査会や各省政策会議の議事録など一次資料調査
- ・新聞、雑誌記事を用いた二次資料調査
- ・民主党政権や税制、税制調査会についての先行研究レビュー調査

これらの調査により、改革の全体像をつかむことができた。また、先行研究で明らかにされていない、税制調査会の詳細な改革過程について知ることができた。

3. 今後の予定

今後は、さらにインタビューの調査対象を広げ、民主党政権当時の各省税制担当者や、関連業界団体にインタビュー調査を依頼していきたい。また、情報公開請求や、資料調査も継続し、なぜ改革が失敗してしまったのか、その原因を明らかにしたい。